

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第81期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦澤 豊
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045（459）2921番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045（459）2921番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	24,984	24,793	53,003
経常利益	(百万円)	129	244	370
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	94	436	276
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	266	57	881
純資産額	(百万円)	13,128	11,854	11,982
総資産額	(百万円)	19,860	17,876	17,665
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.29	61.68	39.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.1	66.3	67.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6	136	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	917	567	1,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	88	87	111
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,530	2,220	1,877

回次		第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.08	50.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善がみられ、全体的には緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の減速感により円高が進むなど、先行き不透明な状況も継続しました。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましては、諸外国の漁獲規制や国外における魚食拡大に伴う需要増により水産資源が減少し、また、市場外流通の増加、依然として続く消費者の節約志向や魚離れの問題など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成26年度から平成28年度まで3カ年の中期経営計画「MMプラン3rd Stage」の最終年度となります三年目にあたり、丸魚グループ全体の営業力・販売力の強化により「MMプラン3rd Stage」の最終目標を達成すべく、グループ一丸となって取り組んでいるところであります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,793百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ190百万円（0.8%）の減収となりましたが、売上総利益率が改善されたことや債権回収による貸倒引当金の戻入及び水産物販売事業の一部事業所閉鎖に伴う経費の減少により、営業利益は103百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ109百万円（前年同期 営業損失6百万円）の改善となり、経常利益は244百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ114百万円（88.8%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益を357百万円計上したことにより、436百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ342百万円（363.9%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（水産物卸売事業）

売上高は19,468百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ92百万円（0.5%）の減収となりましたが、営業利益は31百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ32百万円（前年同期 営業損失1百万円）の回復となりました。

（水産物販売事業）

売上高は5,160百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ125百万円（2.4%）の減収となりましたが、営業利益は32百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ71百万円（前年同期 営業損失39百万円）の回復となりました。

（不動産等賃貸事業）

売上高は43百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ24百万円（120.8%）の増収となり、営業利益も26百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ7百万円（39.1%）の増益となりました。

（運送事業）

売上高は121百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2百万円（2.4%）の増収となりましたが、営業利益は13百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2百万円（17.8%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,220百万円と前連結会計年度末に比べ343百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては136百万円の支出となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益598百万円、有形固定資産売却益357百万円、売上債権の増加363百万円、たな卸資産の増加466百万円、仕入債務の増加555百万円及び法人税等の支払額85百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては567百万円の収入となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入567百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては87百万円の支出となりました。この主な要因は、配当金の支払額70百万円及びリース債務の返済による支出16百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	7,261,706	-	1,541	-	376

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マルハニチロ(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	631	8.70
(株)極洋	東京都港区赤坂3-3-5	413	5.70
浜銀ファイナンス(株)	横浜市西区みなとみらい3-1-1	327	4.51
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	326	4.49
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1-17-6	252	3.47
東都水産(株)	東京都中央区築地5-2-1	210	2.89
横浜冷凍(株)	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	207	2.86
横浜丸魚社員持株会	横浜市神奈川区山内町1	196	2.71
(株)ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	194	2.67
(株)八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	152	2.09
計	-	2,912	40.09

(注) 当社は、自己株式を192千株(所有株式数割合2.65%)保有していますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 192,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,981,000	6,981	-
単元未満株式	普通株式 88,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,981	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	192,000	-	192,000	2.64
計	-	192,000	-	192,000	2.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878	2,221
受取手形及び売掛金	3,940	4,258
有価証券	50	20
商品及び製品	957	1,424
その他	31	55
貸倒引当金	622	581
流動資産合計	6,235	7,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,421	1,185
土地	1,303	1,294
リース資産(純額)	95	80
建設仮勘定	0	-
その他(純額)	56	54
有形固定資産合計	2,878	2,616
無形固定資産		
ソフトウェア	208	187
その他	14	14
無形固定資産合計	222	201
投資その他の資産		
投資有価証券	8,246	7,535
長期貸付金	8	8
破産更生債権等	467	513
その他	69	66
貸倒引当金	463	464
投資その他の資産合計	8,329	7,658
固定資産合計	11,429	10,476
資産合計	17,665	17,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,595	3,150
未払法人税等	70	157
引当金	53	46
その他	290	268
流動負債合計	3,010	3,623
固定負債		
退職給付に係る負債	622	604
資産除去債務	24	24
繰延税金負債	1,648	1,431
その他	377	338
固定負債合計	2,672	2,399
負債合計	5,682	6,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	377	377
利益剰余金	6,522	6,887
自己株式	106	106
株主資本合計	8,334	8,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,644	3,150
その他の包括利益累計額合計	3,644	3,150
非支配株主持分	3	3
純資産合計	11,982	11,854
負債純資産合計	17,665	17,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,984	24,793
売上原価	1 23,317	1 23,084
売上総利益	1,666	1,709
販売費及び一般管理費	2 1,672	2 1,605
営業利益又は営業損失()	6	103
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	117	132
その他	12	7
営業外収益合計	137	141
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	129	244
特別利益		
固定資産売却益	0	357
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	357
特別損失		
固定資産除却損	1	2
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	128	598
法人税、住民税及び事業税	35	162
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	34	162
四半期純利益	94	435
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	94	436

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	94	435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	493
その他の包括利益合計	172	493
四半期包括利益	266	57
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266	57
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128	598
減価償却費	92	99
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	40
賞与引当金の増減額(は減少)	14	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	17
受取利息及び受取配当金	124	134
支払利息	1	1
有形固定資産売却損益(は益)	0	357
固定資産除却損	1	2
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	105	363
たな卸資産の増減額(は増加)	254	466
仕入債務の増減額(は減少)	333	555
未払消費税等の増減額(は減少)	60	22
その他	56	12
小計	73	163
利息及び配当金の受取額	102	112
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	22	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	6	136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30	-
有価証券の償還による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	749	13
有形固定資産の売却による収入	0	567
無形固定資産の取得による支出	28	17
投資有価証券の取得による支出	188	24
投資有価証券の売却による収入	16	3
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	2	0
その他の収入	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	917	567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	15	16
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	70	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	87
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	999	343
現金及び現金同等物の期首残高	2,530	1,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,530	2,220

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成28年5月20日付で不動産売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、資産効率の改善及び財務基盤の強化を図るため、保有資産の見直しを行った結果、当該資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

種類	土地及び建物
所在地	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町5-2
面積	
土地	3,681.24㎡
建物(延べ床面積)	3,267.28㎡
譲渡前の用途	賃貸用不動産

(3) 譲渡先の内容

国内の一般事業者である譲渡先並びに譲渡価格につきましては、契約上の都合により公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間に資本関係、人的関係及び取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者にも該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

物件引渡日

平成28年7月29日

(5) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、当第2四半期連結会計期間において、固定資産売却益357百万円を特別利益として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額	2,110百万円	2,110百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,110	2,110

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	19百万円	22百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
出荷・完納奨励金	45百万円	45百万円
運送・保管料	225	202
役員報酬・給与手当	701	674
賞与引当金繰入額	42	46
退職給付費用	27	25
貸倒引当金繰入額	9	31
減価償却費	73	77

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,531百万円	2,221百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	1,530	2,220

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	70	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	70	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	19,560	5,285	19	118	24,984	-	24,984
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,676	64	30	59	1,830	1,830	-
計	21,237	5,349	50	177	26,815	1,830	24,984
セグメント利益又は損失()	1	39	18	16	5	1	6

(注) 1. セグメント利益の調整額 1百万円は、棚卸資産の未実現利益 1百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	19,468	5,160	43	121	24,793	-	24,793
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,649	27	21	60	1,760	1,760	-
計	21,118	5,187	65	182	26,553	1,760	24,793
セグメント利益	31	32	26	13	103	0	103

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益 0百万円及びセグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められなかったため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められなかったため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円29銭	61円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	94	436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	94	436
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,072	7,069

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。